

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	27,570,572	27,990,110	実質収支比率	6.7	6.5					
市町村名	あま市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	26,388,384	26,570,273	経常収支比率	86.7	86.3	(※1)	(95.4)	(96.3)		
						首都	×	歳入歳出差引	1,182,188	1,419,837	標準財政規模	17,262,233	17,259,158					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,112	289,552	財政力指数	0.78	0.78					
						中部	○	実質収支	1,151,076	1,130,285	公債費負担比率	9.7	9.3					
人口	22年国調(人)	86,714	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	20,791	-232,592	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-			
	17年国調(人)	85,307			山振	×	積立金	895,177	794,685	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	1.6			低開発	×	積立金取崩し額	229,352	201,500	実質公債費比率	6.2	6.3						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	88,364	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	686,616	360,593	資金不足比率(※4)	-	-	-	-			
	うち日本人(人)	86,754		743	1,031	基準財政収入額	9,152,467	8,979,032										
	26.01.01(人)	88,184	第2次	1.9	2.4	基準財政需要額	11,760,971	11,454,236										
	うち日本人(人)	86,700		13,732	16,030	標準税収入額等	11,770,872	11,592,178										
	増減率(%)	0.2	第3次	34.4	36.6	経常経費充当一般財源等	15,234,923	15,026,577										
	うち日本人(%)	0.1		25,426	25,949	歳入一般財源等	20,206,932	20,225,467										
面積(km ²)	27.49		63.7	59.2	地方債現在高	19,844,470	19,601,813											
人口密度(人/km ²)	3,154				うち公的資金	13,594,410	13,643,639											
世帯数(世帯)	31,355				債務負担行為額(支出予定額)	519,390	684,808											
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,757,633	2,756,888	積立金現在高	財政調整基金	4,655,949	3,990,124
	市区町村長	1	9,260		一般職員	466	1,333,692	2,862	減債基金	150,339	250,275	その他特定目的基金	4,663,806	4,063,023				
	副市区町村長	2	7,470		うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	教育長	1	6,570		うち技能労務職員	23	50,646	2,202	-	-	-	-	-	-				
	議会議長	1	5,130		教育公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	議会副議長	1	4,480		臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	議会議員	24	4,030		合計	466	1,333,692	2,862	-	-	-	-	-	-				
						ラスバイレス指数			93.5									
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 簡易水道事業特別会計		(12) 海部地区環境事務組合										
(2) 土地取得特別会計		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(9) 病院事業会計		(11) 公共下水道事業特別会計		(13) 五条広域事務組合										
(3) 市営住宅管理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(14) 海部地区急病診療所組合										
		(7) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)						(15) 海部地区水防事務組合										
								(16) 海部東部消防組合(一般会計)										
								(17) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)										
								(18) 海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)										
								(19) 愛知県市町村職員退職手当組合										
								(20) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
								(21) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	10,573,172	38.3	10,573,172	66.2	普通税	10,573,172	100.0
地方譲与税	214,823	0.8	214,823	1.3	法定普通税	10,573,172	100.0
利子割交付金	30,424	0.1	30,424	0.2	市町村民税	5,149,702	48.7
配当割交付金	95,644	0.3	95,644	0.6	個人均等割	140,806	1.3
株式等譲渡所得割交付金	62,022	0.2	62,022	0.4	所得割	4,329,226	40.9
地方消費税交付金	919,038	3.3	919,038	5.8	法人均等割	169,083	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	510,587	4.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,814,916	45.5
自動車取得税交付金	53,977	0.2	53,977	0.3	うち純固定資産税	4,790,444	45.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,392	1.2
地方特例交付金	66,951	0.2	66,951	0.4	市町村たばこ税	483,162	4.6
地方交付税	4,510,552	16.4	3,889,340	24.3	鉱産税	-	-
普通交付税	3,889,340	14.1	3,889,340	24.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	621,192	2.3	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	16,526,603	59.9	15,905,391	99.5	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	14,166	0.1	14,166	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	185,317	0.7	-	-	事業所税	-	-
使用料	366,663	1.3	41,168	0.3	都市計画税	-	-
手数料	158,103	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	3,564,781	12.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,718,921	6.2	-	-	合計	10,573,172	100.0
財産収入	28,135	0.1	3,065	0.0			
寄附金	1,312	0.0	-	-			
繰入金	783,597	2.8	-	-			
繰越金	1,419,837	5.1	-	-			
諸収入	786,237	2.9	13,576	0.1			
地方債	2,016,900	7.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,600,000	5.8	-	-			
歳入合計	27,570,572	100.0	15,977,366	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.1	97.8
現年計	97.8	97.3
市町村民税	90.3	89.1
純固定資産税	93.3	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,077,443	実質収支	391,552
病院	941,268	再差引収支	62,296
下水道	779,177	加入世帯数(世帯)	13,717
簡易水道	28,384	被保険者数(人)	24,333
上水道	7,599	被保険者	94
国民健康保険	846,180	1人当り	75
その他	1,474,835	保険税(料)収入額	254
		国庫支出金	75
		保険給付費	254

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	289,627	1.1	-	289,627
総務費	3,121,060	11.8	31,845	2,868,593
民生費	10,816,417	41.0	122,091	5,663,140
衛生費	3,095,425	11.7	8,063	2,932,894
労働費	2,209	0.0	-	2,209
農林水産業費	342,077	1.3	136,373	194,736
商工費	301,057	1.1	-	177,779
土木費	2,285,845	8.7	514,013	1,896,671
消防費	990,835	3.8	33,610	978,681
教育費	3,182,313	12.1	856,832	2,058,895
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,961,519	7.4	-	1,961,519
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,388,384	100.0	1,702,827	19,024,744

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,727,083	44.4	6,956,929	6,946,491	39.5
人件費	3,575,642	13.6	3,109,295	3,098,857	17.6
うち職員給	2,397,930	9.1	1,940,443	-	-
扶助費	6,189,922	23.5	1,886,115	1,886,115	10.7
公債費	1,961,519	7.4	1,961,519	1,961,519	11.2
元利償還金	1,961,502	7.4	1,961,502	1,961,502	11.2
うち元金	1,774,243	6.7	1,774,243	1,774,243	10.1
うち利子	187,259	0.7	187,259	187,259	1.1
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
その他の経費	12,958,474	49.1	11,298,532	8,288,432	47.2
物件費	4,922,397	18.7	4,023,780	3,859,448	22.0
維持補修費	117,717	0.4	84,363	84,363	0.5
補助費等	3,205,760	12.1	3,088,047	2,576,489	14.7
うち一部事務組合負担金	1,378,238	5.2	1,378,238	1,356,546	7.7
繰出金	3,128,576	11.9	2,787,036	1,768,132	10.1
積立金	1,496,024	5.7	1,315,306	-	-
投資・出資金・貸付金	88,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,702,827	6.5	769,283	-	-
うち人件費	39,310	0.1	39,310	-	-
普通建設事業費	1,702,827	6.5	769,283	-	-
うち補助	900,564	3.4	192,869	-	-
うち単独	673,177	2.6	532,154	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,388,384	100.0	19,024,744	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

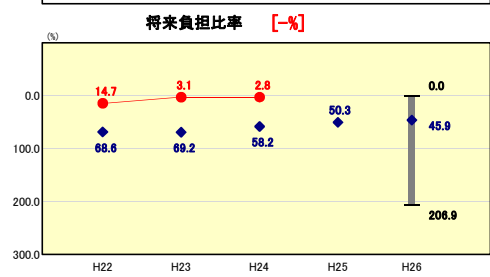
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	88,364	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,754	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.49	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	27,570,572	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,388,384	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	1,151,076	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	17,262,233	千円			
地方債現在高	19,844,470	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

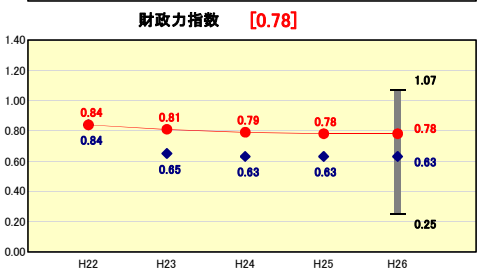
将来負担の状況



類似団体内順位 1/198 全国平均 45.8 愛知県平均 46.0

将来負担比率の分析
 基金への積立や公債費が増額したことにより充当可能財源等が増額したため、前年度比△2.7%となった。引き続き類似団体平均を大幅に下回っている状況である。しかしながら、今後は下水道事業債及び市民病院建設に伴う元金償還や大規模施設の建設に係る起債の発行が予定されており、比率が高くなることが予想されるため、計画的な公営企業債の発行を行うことにより、後世への負担を少しでも軽減するよう、より一層の財政健全化に努める。

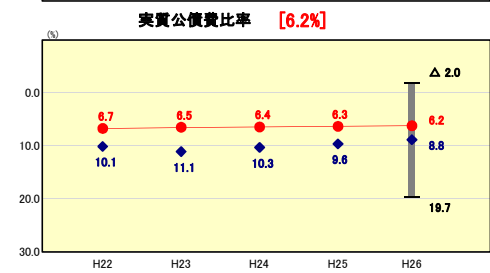
財政力



類似団体内順位 51/198 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

財政力指数の分析
 本市においては市内に大きな企業が存在せず、景気の影響をあまり受けにくいこともあり、本年度においても前年度と同数であったため、類似団体の平均を上回る状況となった。しかしながら、依然として愛知県の平均を0.13下回っている状況であり、引き続き、新たな財源確保や歳出抑制を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

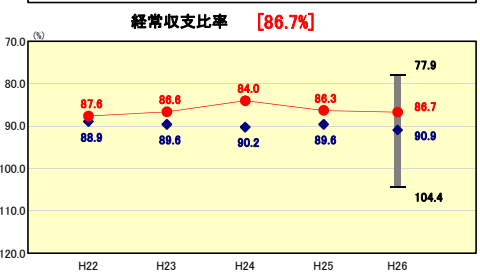
公債費負担の状況



類似団体内順位 57/198 全国平均 8.0 愛知県平均 6.7

実質公債費比率の分析
 類似団体平均を下回っている状況であり、地方債の元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したものの、地方消費税交付金の増による標準税収入額等の増加に伴い、標準財政規模が上昇したため、前年度より0.1%減少している。今後も事業の緊急度・優先度を的確に反映した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

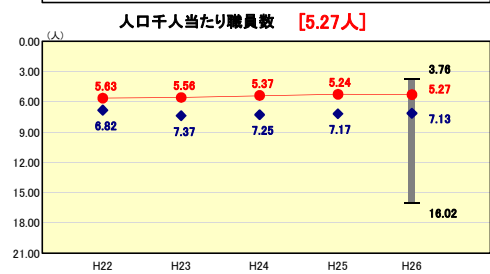
財政構造の弾力性



類似団体内順位 36/198 全国平均 91.3 愛知県平均 88.7

経常収支比率の分析
 前年度より0.4%悪化したのは、これは、昨年度に比べ臨時財政対策債の減額の影響もあるが、物件費、扶助費、公債費及び繰出金に充てる経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。現在は類似団体平均を下回っている状況であるものの、今後も大規模施設の建設に係る公債費や社会保障関係経費の増加が見込まれており、比率は年々高くなるが予想される。また、物件費における割合が比較的高い水準にあるため、事務事業の見直し、同種施設の統廃合等の行政改革の取組を通じて経常的経費・義務的経費の削減に努める。

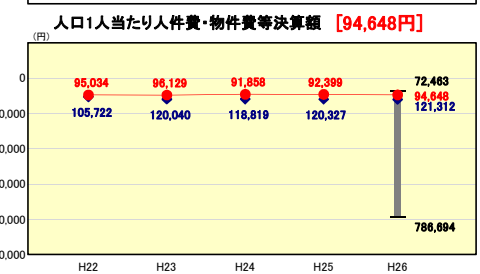
定員管理の状況



類似団体内順位 23/198 全国平均 6.96 愛知県平均 6.60

人口千人当たり職員数の分析
 人口数はほぼ横ばいであるが、一般職員数の微増により、0.03人増加した。今後も定員適正化計画に沿って、適正な水準を維持できるように努める。

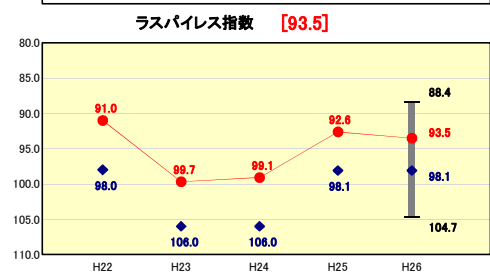
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 40/198 全国平均 119,984 愛知県平均 109,429

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費については、選挙を含む時間外勤務手当、人事院勧告に伴う期末勤勉手当、退職手当組合負担金が増額した要因となっている。物件費については、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金及び子育て支援減額手当に伴う費用が支出されたほか、水痘及び高齢者肺炎球菌の定期接種に伴う予防接種事業委託料や小学校における教科書・指導書購入費が改訂により増額となったこと、また消費税増税の影響により増加したことが主な要因となっているが、類似団体平均と比べると、引き続き大幅に下回っている状況である。しかしながら、本市は合併団体ということもあり、同様の公共施設が複数存在しており、その管理に係る物件費等の占める割合が非常に大きくなっているため、今後も引き

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析
 給与改定に伴い、前年度より0.09増加しているが、依然、全国平均及び類似団体の中では最低水準となっている。今後も、より一層の給与の適正化に努める。

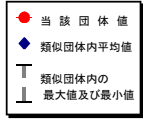
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

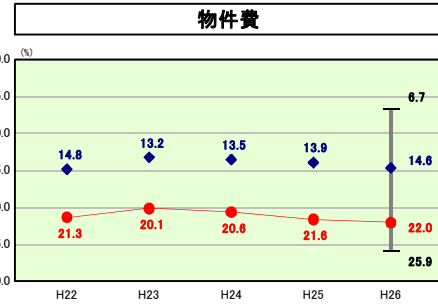
愛知県あま市

経常収支比率の分析

人口	88,364	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,754	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.49	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	27,570,572	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,388,384	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	1,151,076	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	17,262,233	千円			
地方債現在高	19,844,470	千円			

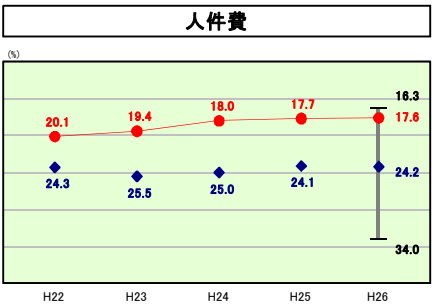


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



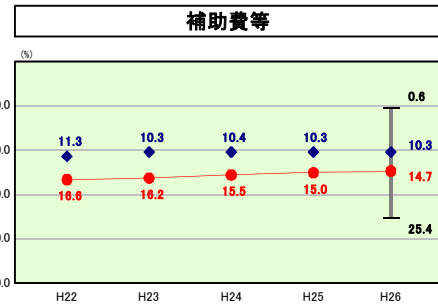
類似団体内順位 194/198 **全国平均** 14.3 **愛知県平均** 15.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回っており、合併団体である本市においては、同種の公共施設の管理費や、保育園等の臨時職員に係る賃金等が非常に大きくなっていることが要因として挙げられる。今後は、事務事業の見直し、同種施設の統廃合等の行財政改革の取組を通じて経常的経費・義務的経費の削減に努める。



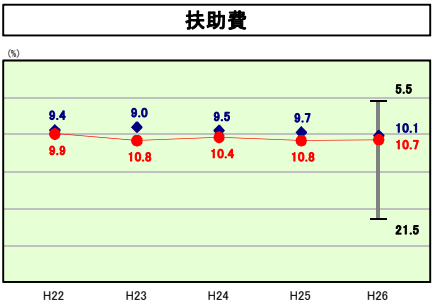
類似団体内順位 6/198 **全国平均** 23.8 **愛知県平均** 22.6

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていること等が要因として挙げられる。今後においても、定員適正化計画に沿って適正な人員配置を進めてことにより、引き続き人件費の抑制に努める。



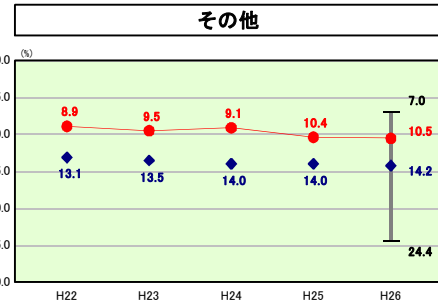
類似団体内順位 167/198 **全国平均** 10.1 **愛知県平均** 11.1

補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率はごみ処理業務を行っている一部事務組合の起債の償還終了に伴い年々減少傾向にあるものの、依然として類似団体平均を大幅に上回っており、消防業務等の一部事務組合への負担金、市民病院への負担金が多額になっていること等が要因として挙げられる。今後は、特に市民病院への負担金に対して「病院改革プラン」等に基づき、企業会計への経営改善の徹底を図ることにより経費の削減に努める。



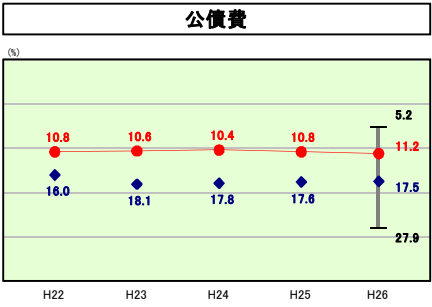
類似団体内順位 118/198 **全国平均** 11.7 **愛知県平均** 13.5

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、依然として生活保護費が類似団体と比較して高水準にあることや自立支援介護給付費の近年の急増等が要因として挙げられるが、前年度と比較すると市税や地方消費税交付金の増により経常一般財源等が増加したことにより前年度より0.1%下降した。今後においても、高水準で推移することが予想されるため、事務事業の見直し等の行財政改革の取組を通じて、更なる経常的経費・義務的経費の削減に努める。



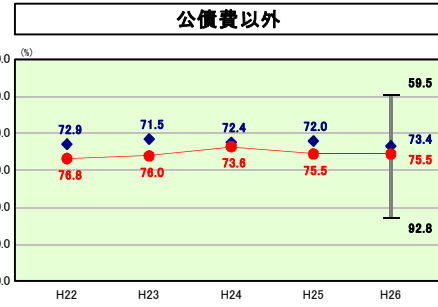
類似団体内順位 19/198 **全国平均** 13.2 **愛知県平均** 11.1

その他の分析欄
類似団体平均を下回っているものの、その他では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計における繰出金によるところが大きく、今後も経費の削減・各事業の歳入の適正化を図りながら、財政運営を行う必要がある。



類似団体内順位 18/198 **全国平均** 18.2 **愛知県平均** 14.7

公債費の分析欄
平成23年度に借入れた臨時財政対策債の償還が始まったことにより、昨年度より0.4%上昇したが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っており、普通建設事業の抑制等が要因として挙げられる。しかしながら、今後予定されている大規模建設事業に伴う発行額の増加に加え、下水道事業債及び病院事業債の元金償還についても大幅に増える見込みであり、計画的な地方債の発行を行うことにより、後年度負担の適正化に努める。



類似団体内順位 110/198 **全国平均** 73.1 **愛知県平均** 74.0

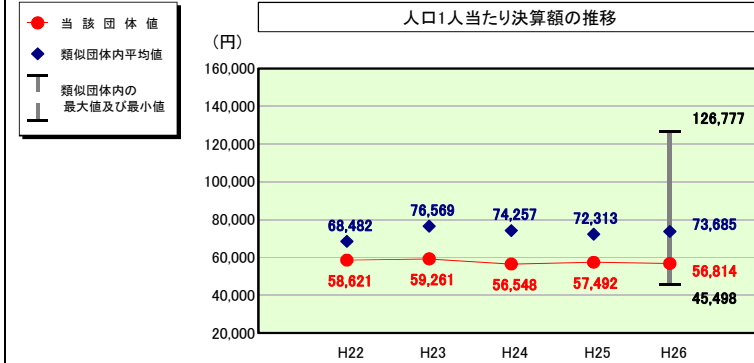
公債費以外の分析欄
類似団体平均を上回っており、物件費、補助費及び扶助費が高水準で推移していることが大きく影響しており、今後は事務事業の見直し等の行財政改革の取組を通じて、更なる経常的経費・義務的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛知県あま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



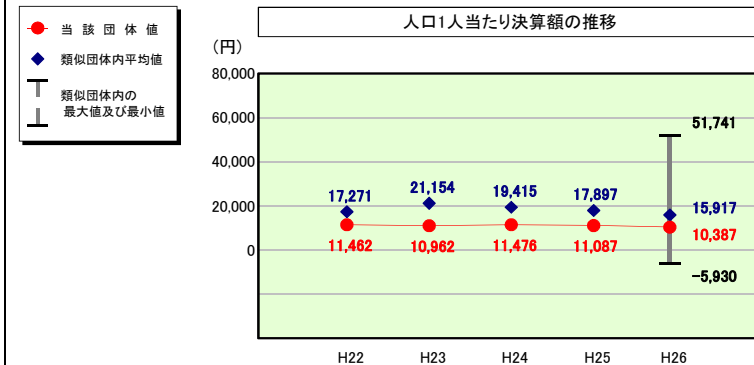
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,575,642	40,465	65,114	▲ 37.9
賃金 (物件費)	707,457	8,006	4,538	▲ 76.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	642,265	7,268	5,513	▲ 31.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,636	86	953	▲ 91.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	339,576	3,843	2,887	▲ 33.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	39,310	445	1,642	▲ 72.9
▲退職金	▲ 291,602	▲ 3,300	▲ 6,965	▲ 52.6
合計	5,020,284	56,814	73,685	▲ 22.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.27	7.13	▲ 1.86
ラスパイレース指数	93.5	98.1	▲ 4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

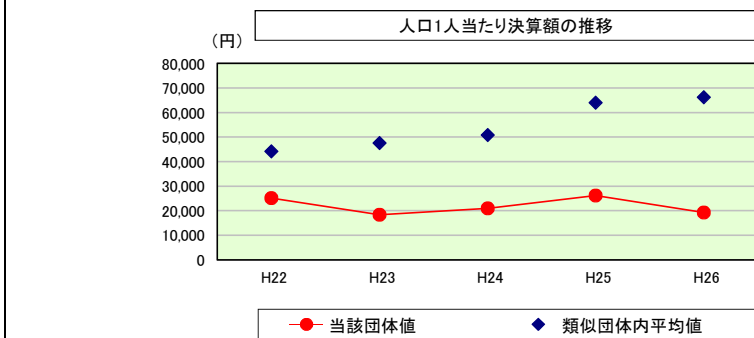


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,961,502	22,198	43,359	▲ 48.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	446,034	5,048	11,806	▲ 57.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	218,029	2,467	1,910	▲ 29.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,126	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,707,756	▲ 19,326	▲ 37,205	▲ 48.1
合計	917,809	10,387	15,917	▲ 34.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

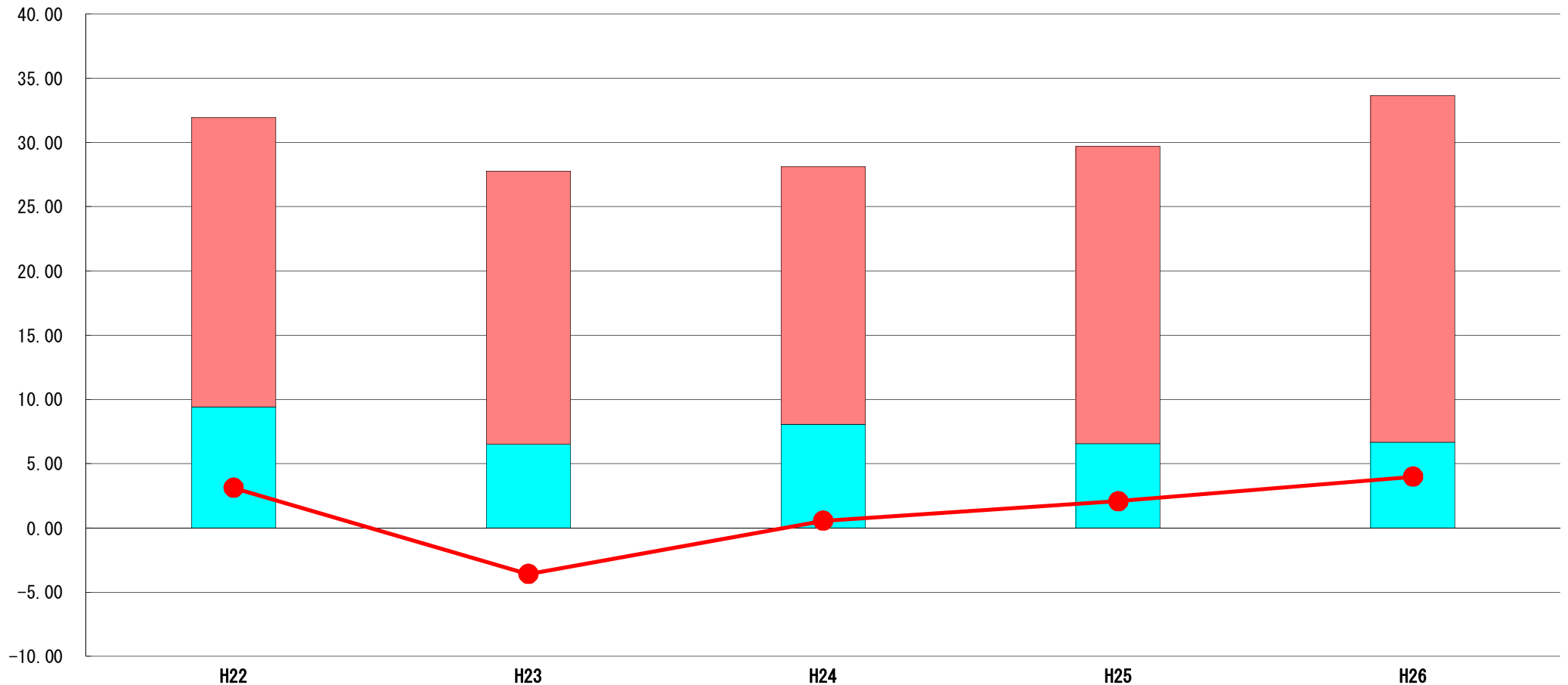
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,169,634	25,103	▲ 33.3	44,162	▲ 7.7	▲ 25.6
うち単独分	1,153,813	13,350	▲ 21.0	24,931	▲ 9.0	▲ 12.0
H23	1,583,409	18,298	▲ 27.1	47,569	▲ 7.7	▲ 34.8
うち単独分	743,444	8,591	▲ 35.6	26,255	5.3	▲ 40.9
H24	1,837,537	20,880	14.1	50,880	7.0	7.1
うち単独分	850,200	9,661	12.5	26,879	2.4	10.1
H25	2,303,868	26,126	25.1	63,956	25.7	▲ 0.6
うち単独分	1,090,650	12,368	28.0	29,239	8.8	19.2
H26	1,702,827	19,271	▲ 26.2	66,255	3.6	▲ 29.8
うち単独分	673,177	7,618	▲ 38.4	31,822	8.8	▲ 47.2
過去5年間平均	1,919,455	21,936	▲ 9.5	54,564	7.3	▲ 16.8
うち単独分	902,257	10,318	▲ 10.9	27,825	3.3	▲ 14.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

愛知県あま市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		22.53	21.23	20.07	23.12	26.97
 実質収支額		9.43	6.53	8.05	6.55	6.67
 実質単年度収支		3.12	▲ 3.59	0.55	2.09	3.98

分析欄

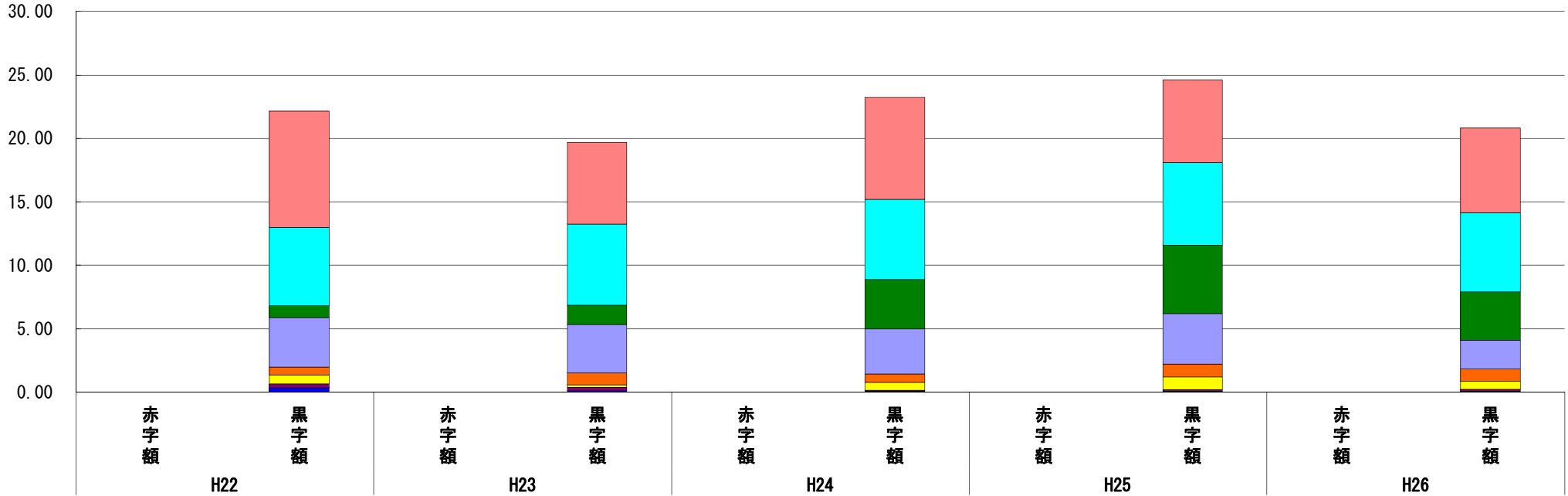
本市における実質収支は前年度と同様に黒字となっているが、後年度に予定されている大規模施設建設に向けて、前年度に引き続き積極的に財政調整基金への積立を行った。
 今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となることが予想されるため、財政調整基金を始めとする各種基金の運用を考慮した財政運営を行う必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

愛知県あま市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		9.15	6.45	8.03	6.53	6.65
水道事業会計		6.18	6.38	6.32	6.49	6.24
病院事業会計		0.91	1.54	3.91	5.40	3.84
国民健康保険特別会計		3.90	3.81	3.53	3.97	2.26
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.66	0.93	0.66	1.01	0.96
公共下水道事業特別会計		0.69	0.20	0.65	1.03	0.61
後期高齢者医療特別会計		0.30	0.26	0.07	0.11	0.17
簡易水道事業特別会計		0.02	0.00	0.01	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.33	0.12	0.06	0.05	0.04

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。
 しかしながら、国民健康保険事業や病院事業については、一般会計からの基準外繰出を行うことにより、現在の水準を維持しているため、今後も経費の削減・各事業の歳入の適正化を図りながら、財政運営を行う必要がある。
 また、一般会計についても今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となることが予想されるため、財政調整基金を始めとする各種基金の運用を考慮した財政運営を行う必要がある。

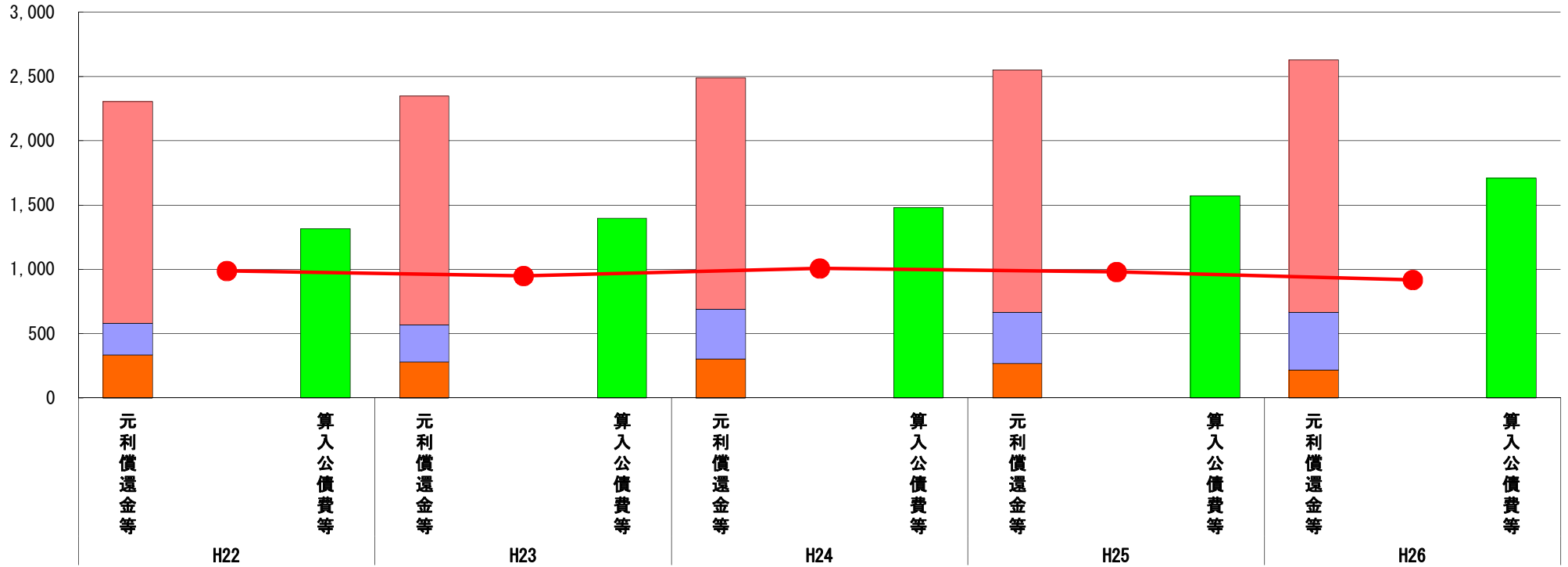
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県あま市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,726	1,777	1,800	1,885	1,962
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		243	287	383	397	446
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		334	280	303	268	218
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,315	1,397	1,478	1,571	1,708
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		989	948	1,009	979	918

分析欄

実質公債費比率は前年度を下回っており、その要因としては、算定上の分子が臨時財政対策債の元金償還の開始による元利償還額、公共下水道事業債の元金償還の開始による公営事業債の元利償還金に対する負担金等の影響により増加したものの、それ以上に分母となる標準税収入額等の増加により標準財政規模が増加したためである。
 今後も計画的な地方債の発行を行うことにより、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

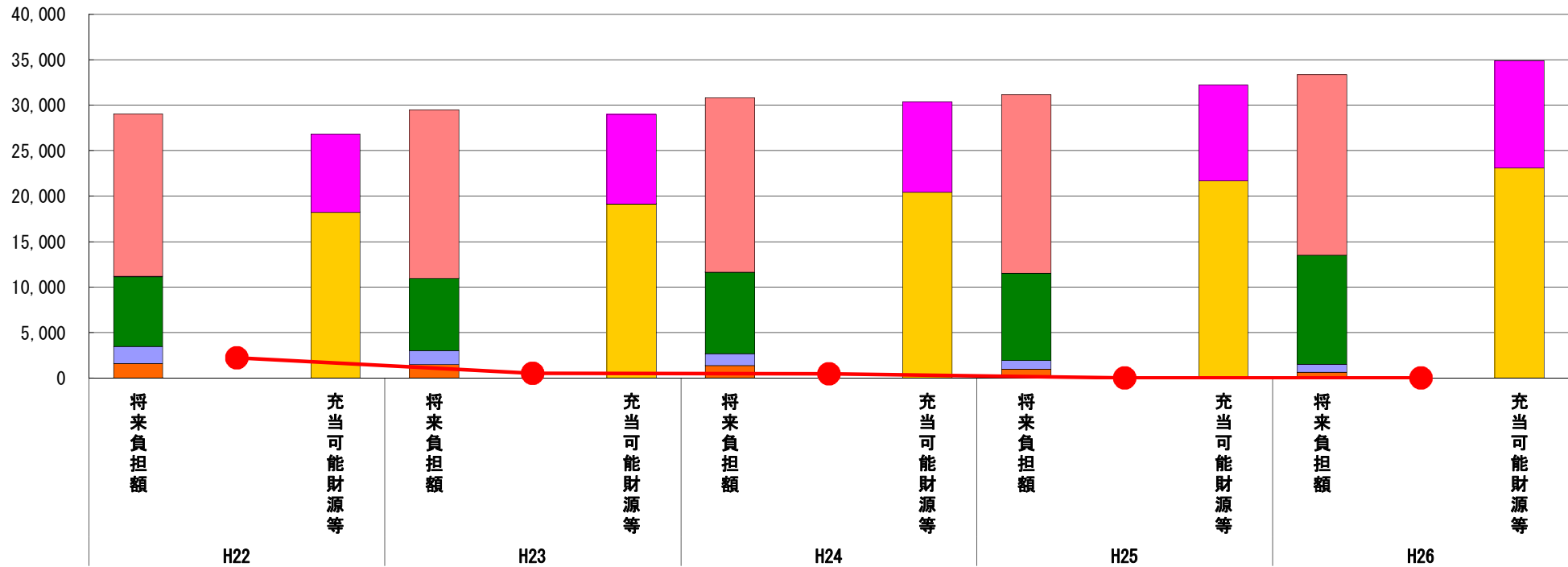
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県あま市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,908	18,501	19,186	19,602	19,844
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	3	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,658	7,986	8,942	9,575	12,036
	組合等負担等見込額		1,912	1,532	1,335	995	860
	退職手当負担見込額		1,562	1,448	1,341	961	623
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,609	9,864	9,942	10,558	11,804
	充当可能特定歳入		7	5	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		18,204	19,111	20,421	21,663	23,066
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,235	491	442	▲ 1,088	▲ 1,507

分析欄

将来負担比率は前年度を下回っており、将来負担額よりも充当可能財源等が上回ったため、マイナスとなった。
 その要因としては、臨時財政対策債の発行による地方債現在高の増加、公共下水道事業債の元金償還の開始による公営事業債繰入見込額の増加等があったものの、標準税収入額等の増加による充当可能基金の増加や臨時財政対策債発行可能額の交付税算入の影響による基準財政需要額算入見込額の増加が上回ったため、将来負担比率の分子となる額が大幅に減少したためである。
 今後も、地方債発行の抑制や基金の運用の適正化を図り、より一層財政健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。